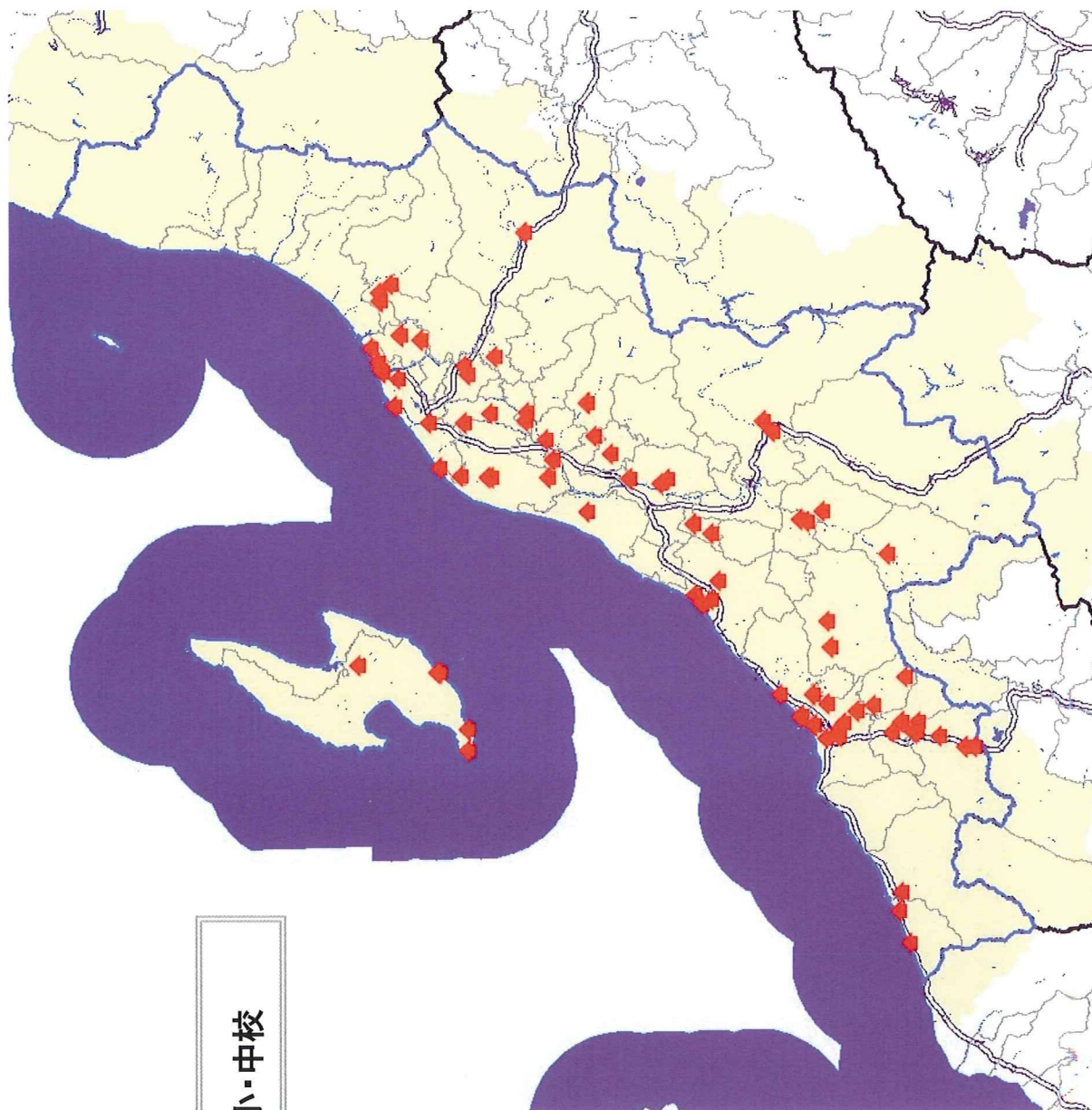


2000-2001年シーズンにおける学級閉鎖実施小・中学校

A	B	C	D	E	F	G	H	I
年月日	週	市町村	学校	種	住所			
1								
2	20010226	9 新津市	阿賀	小学校	新津市東町2-1325			
3	20010226	9 吉田町	栗生津	小学校	西蒲原郡吉田町栗生津657			
4	20010226	9 新発田市	猿橋	小学校	新発田市住吉町1-7-6			
5	20010226	9 板倉町	豊原	小学校	中頸城郡板倉町大字高野1443			
6	20010226	9 五泉市	五泉北	中学校	五泉市大字五泉212			
7	20010226	9 上越市	城北	中学校	上越市栄町4-24			
8	20010227	9 豊栄市	葛塚東	小学校	豊栄市朝日町4-1-2			
9	20010227	9 巻町	巻南	小学校	西蒲原郡巻町大字堀山新田1301			
10	20010227	9 長岡市	黒糸	小学校	長岡市高見町400			
11	20010228	9 豊栄市	葛塚東	小学校	豊栄市朝日町4-1-2			
12	20010228	9 広神村	東	小学校	北魚沼郡広神村中家新田77-1			
13	20010301	9 豊栄市	葛塚東	小学校	豊栄市朝日町4-1-2			
14	20010301	9 長岡市	黒糸	小学校	長岡市高見町400			
15	20010301	9 上越市	春日新田	小学校	上越市大字春日新田1274			
16	20010301	9 新潟市	松浜	小学校	新潟市秘浜3-19-1			
17	20010301	9 赤泊村	赤泊	小学校	佐渡郡赤泊村赤泊289			
18	20010301	9 新津市	第一	小学校	新津市本町4-4-3			
19	20010301	9 上越市	保倉	小学校	上越市上吉野146-2			
20	20010301	9 川西町	川西	中学校	中魚沼郡川西町大字霜条51			
21	20010301	9 大島村	大島	中学校	東頸城郡大島村上達600			
22	20010301	9 中郷村	中郷	中学校	中頸城郡中郷村二本木の原663			
23	20010301	9 長岡市	南	中学校	長岡市南町2-1-1			
24	20010302	9 吉田町	栗生津	小学校	西蒲原郡吉田町栗生津657			
25	20010302	9 安塚町	安塚	小学校	東頸城郡安塚町安塚2575			
26	20010302	9 巻町	巻北	小学校	西蒲原郡巻町竹野町163			
27	20010302	9 上越市	春日新田	小学校	上越市大字春日新田1274			
28	20010302	9 上越市	八千浦	小学校	上越市下荒浜782-1			
29	20010305	10 安塚町	安塚	小学校	東頸城郡安塚町安塚2575			

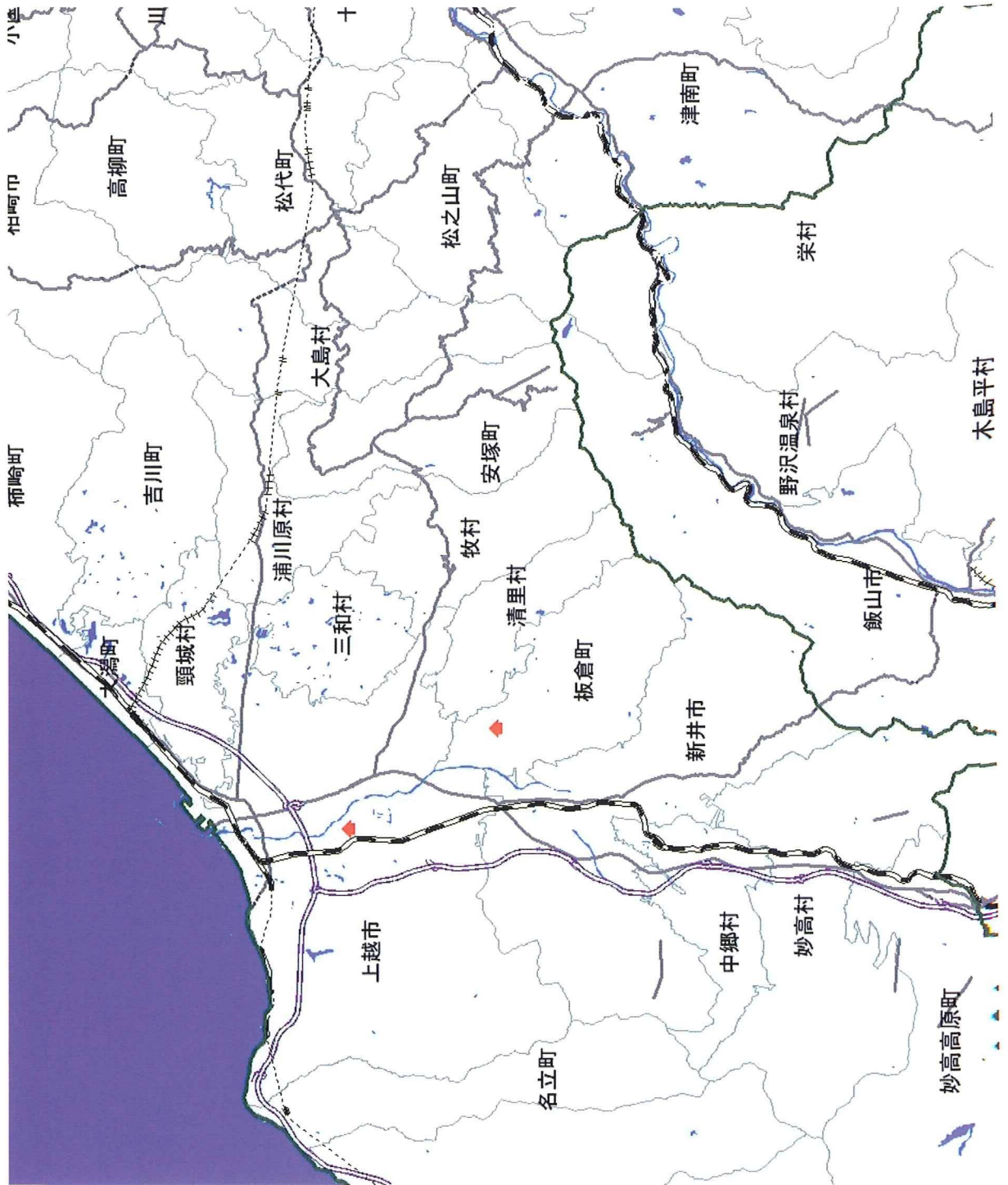
コメント

2000-2001年シーズンにおける学級閉鎖実施小・中学校

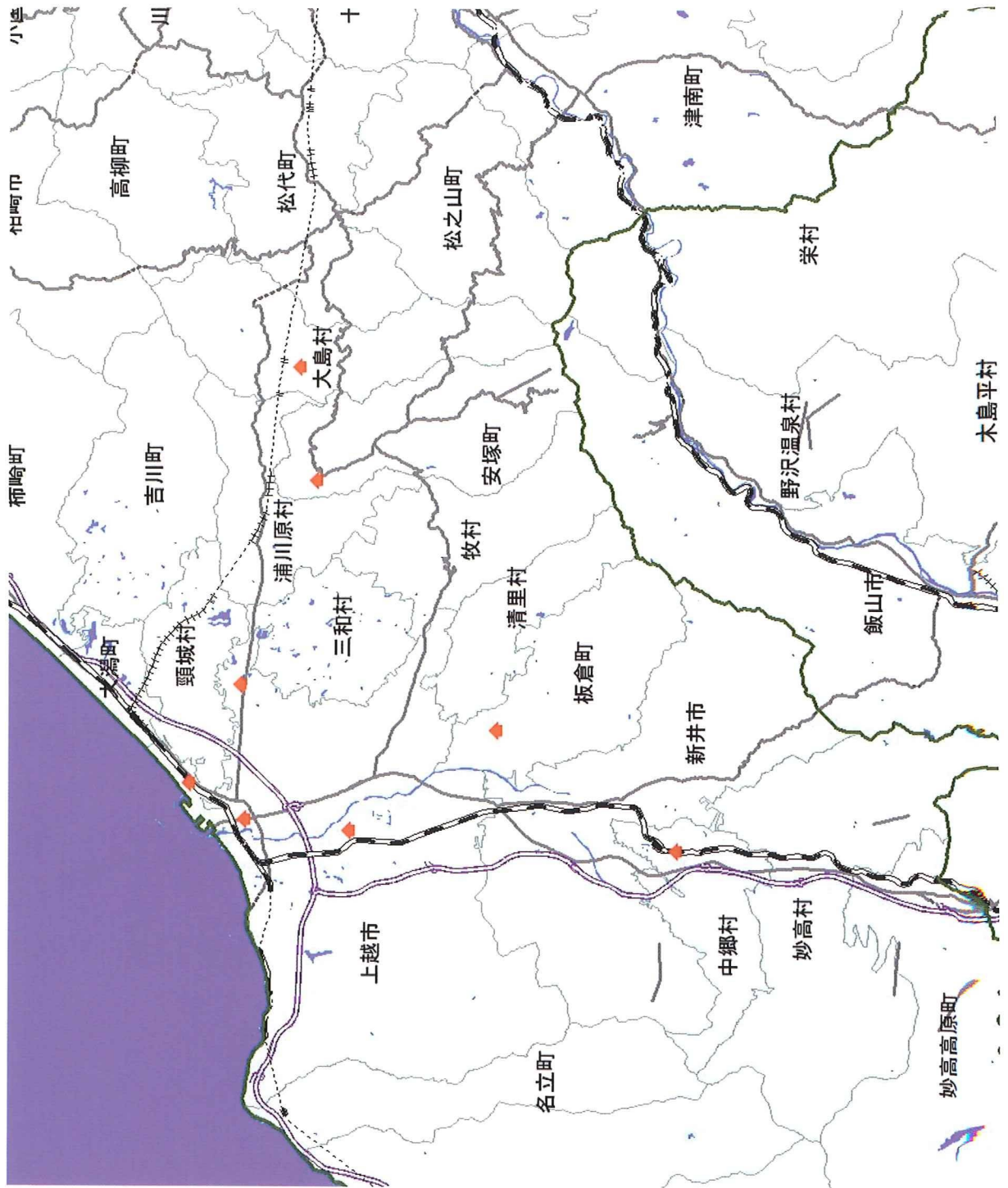


◆：学級閉鎖実施小・中学校

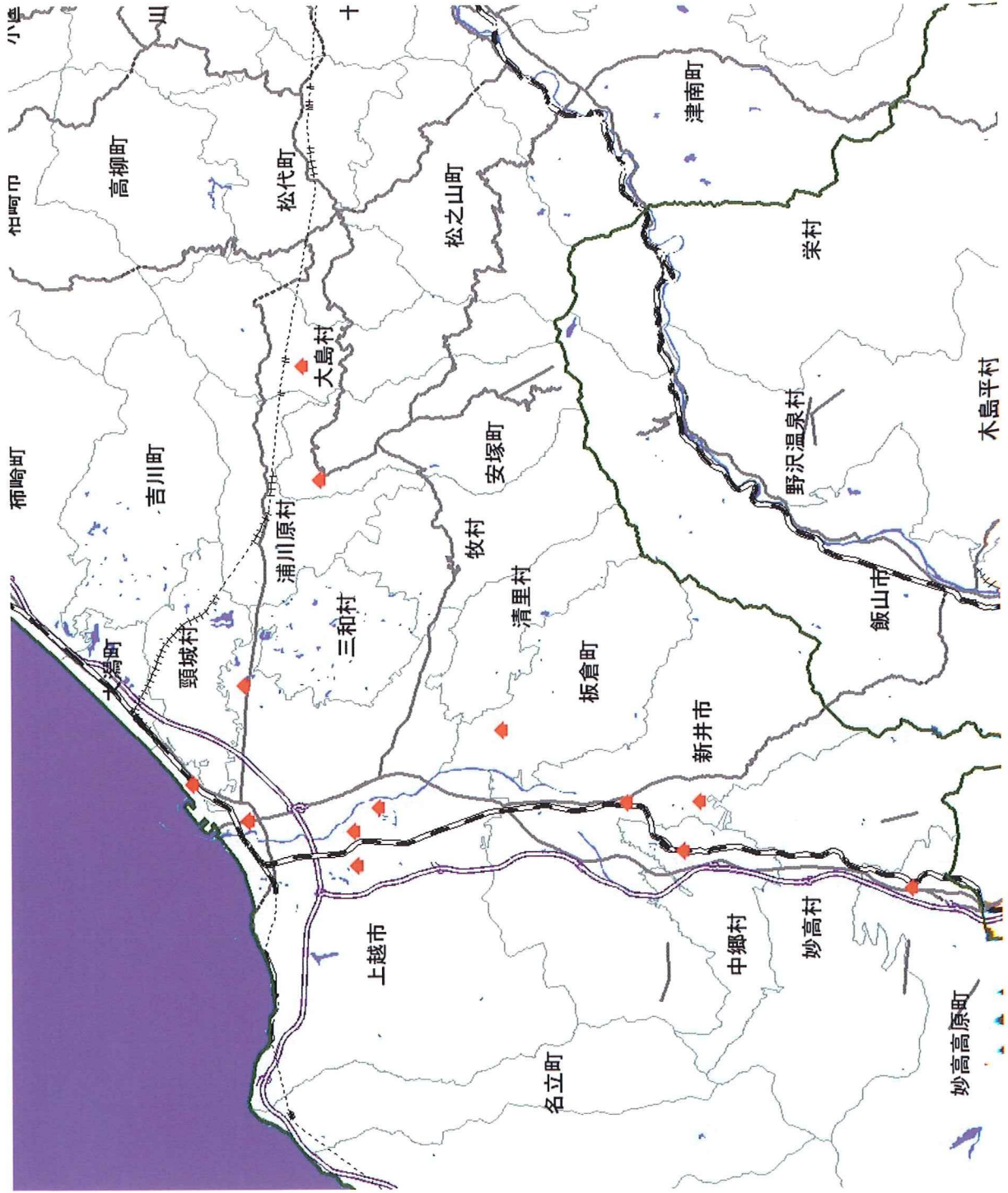
2001 : 2/26-2/28



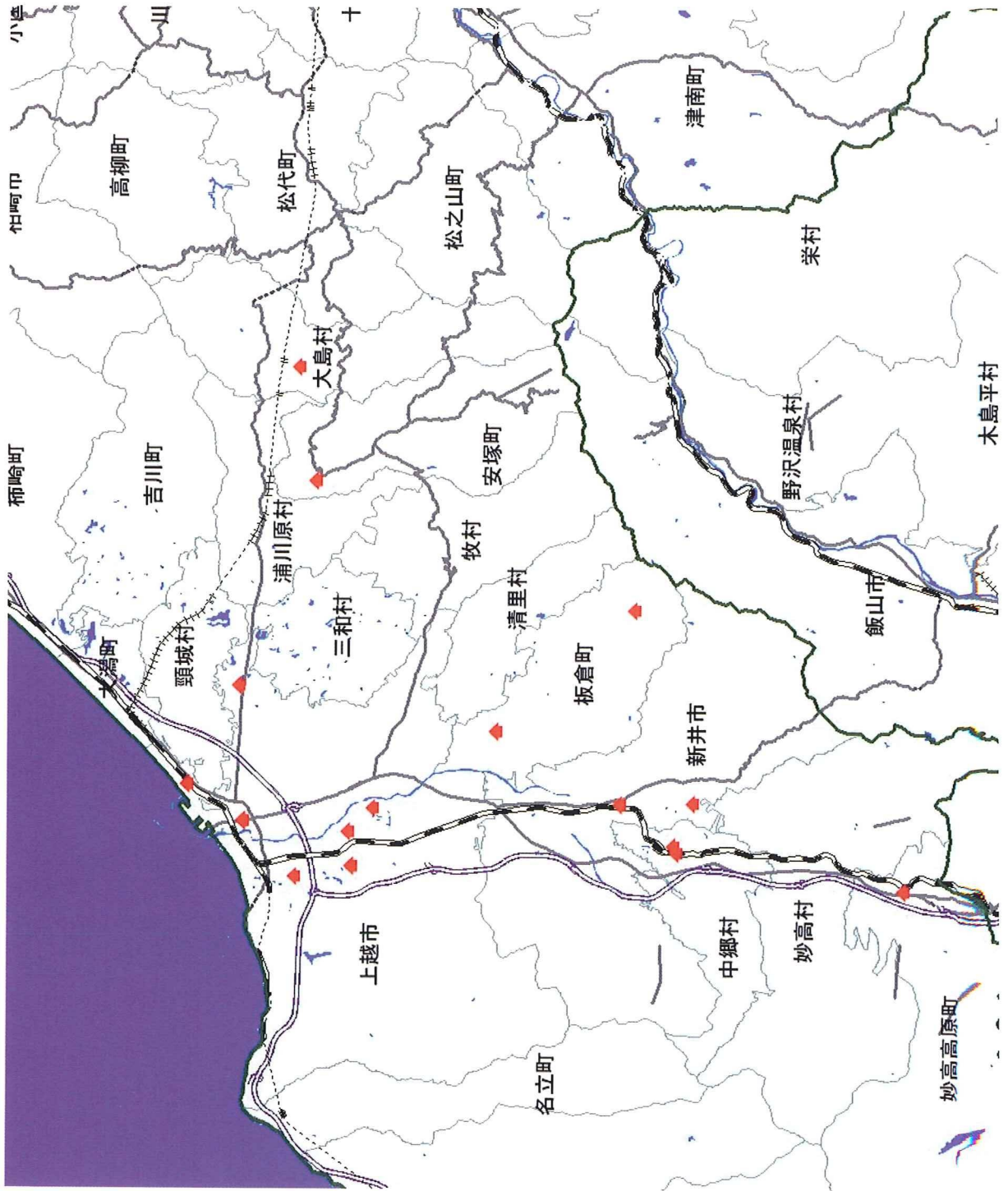
2001 : -3/3



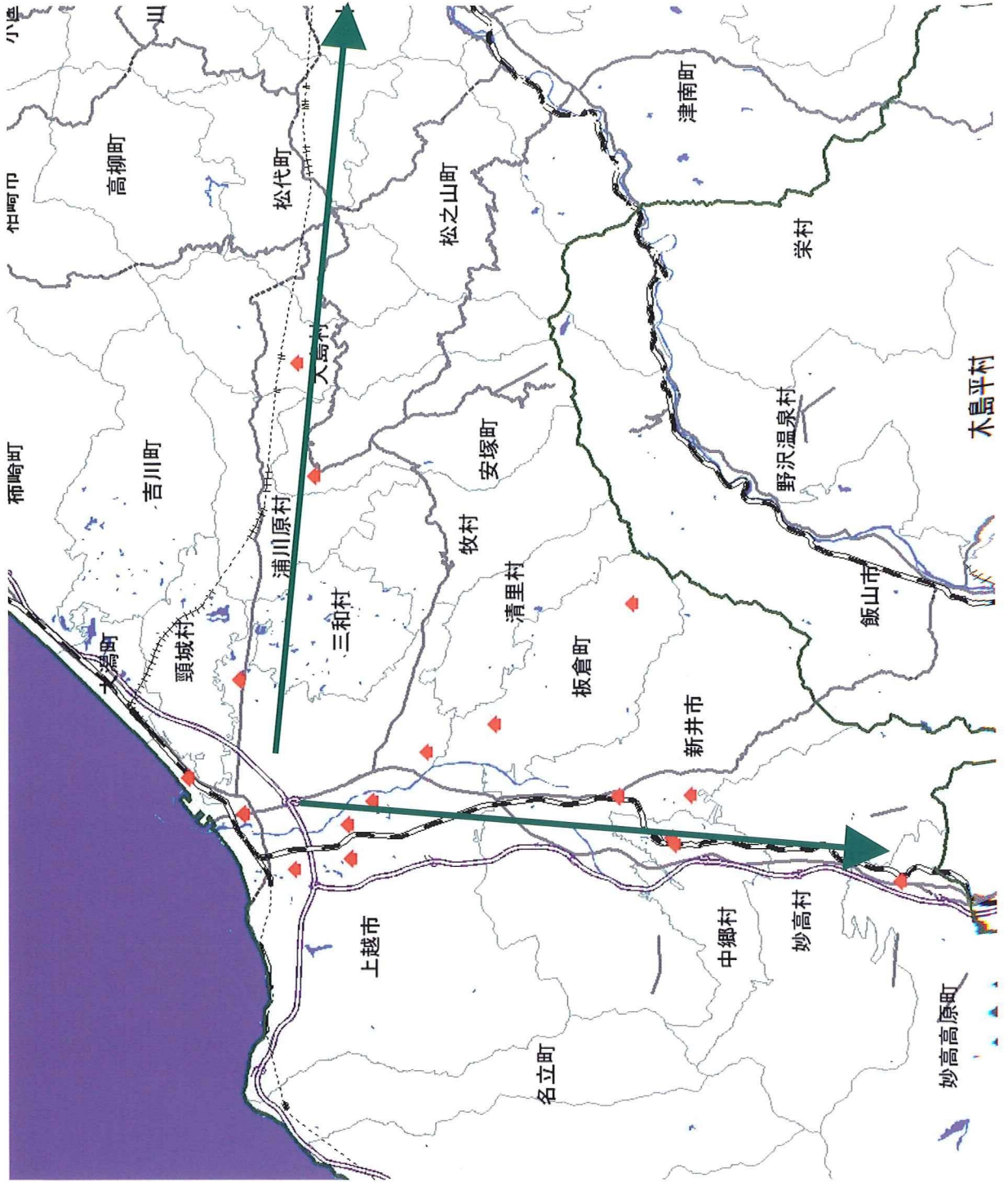
2001 : -3/6



2001 : -3/9



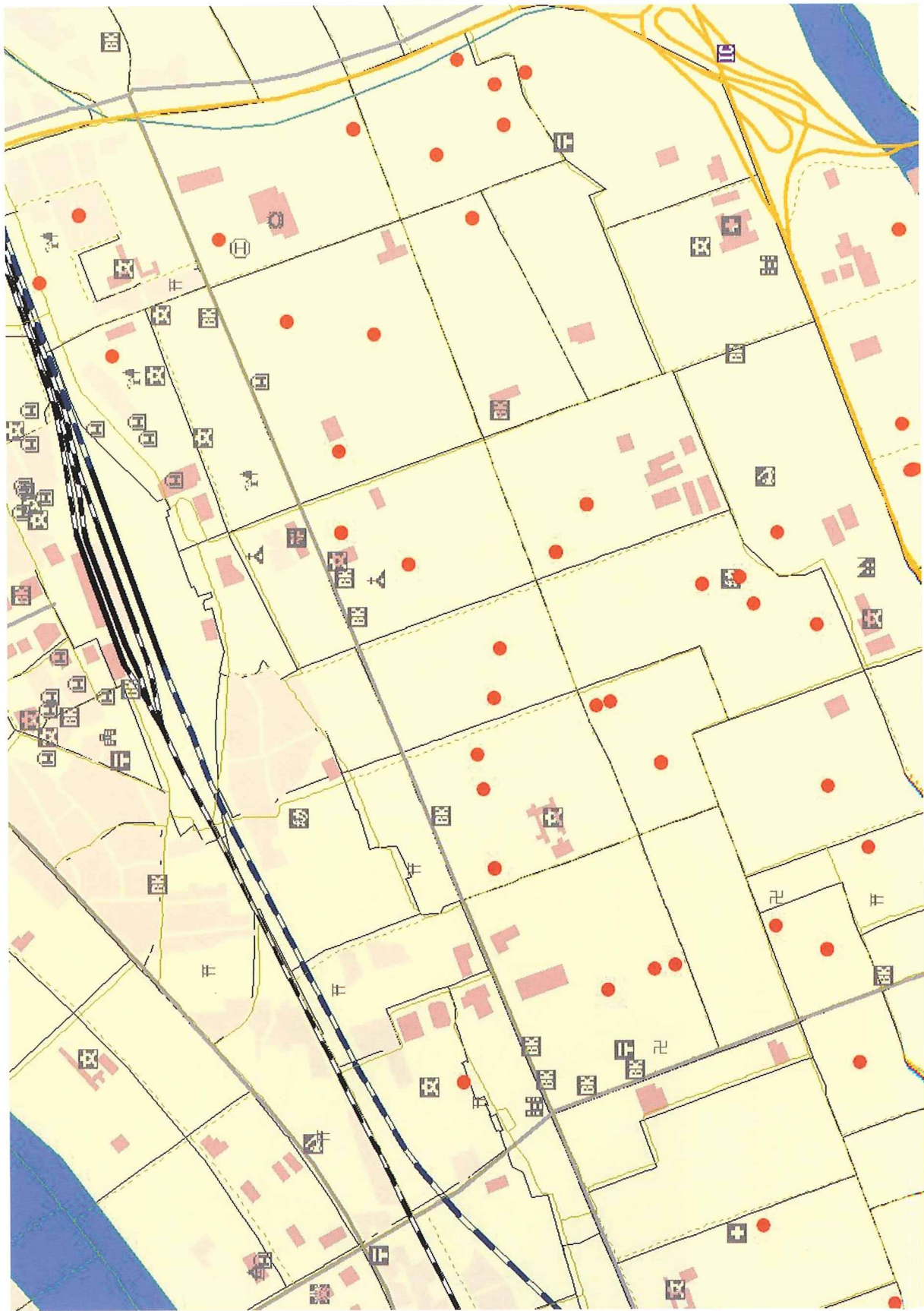
2001 : -3/12



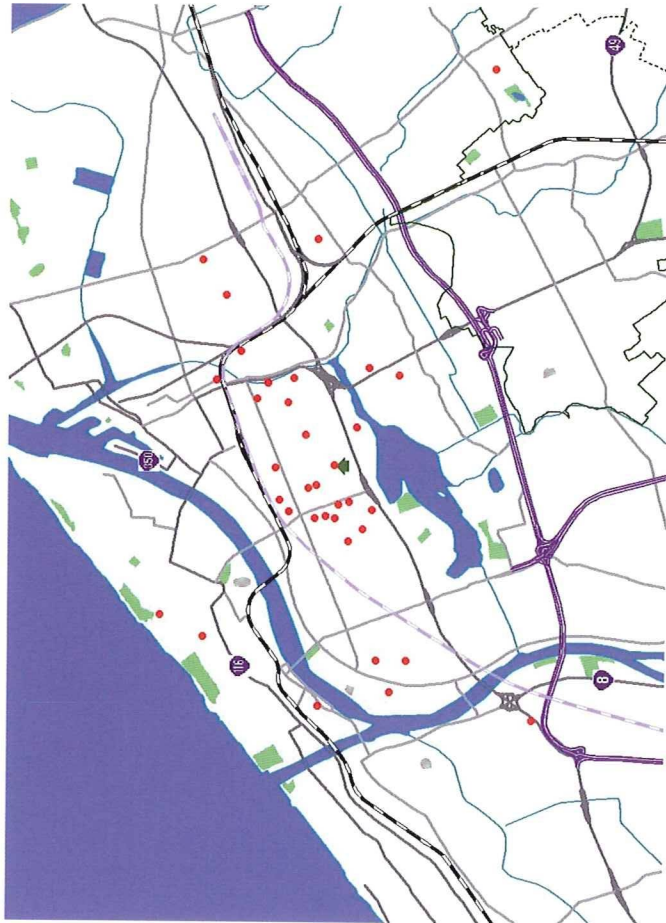
C-2. インフルエンザ

C-2-2. ー小児科医院のデータ

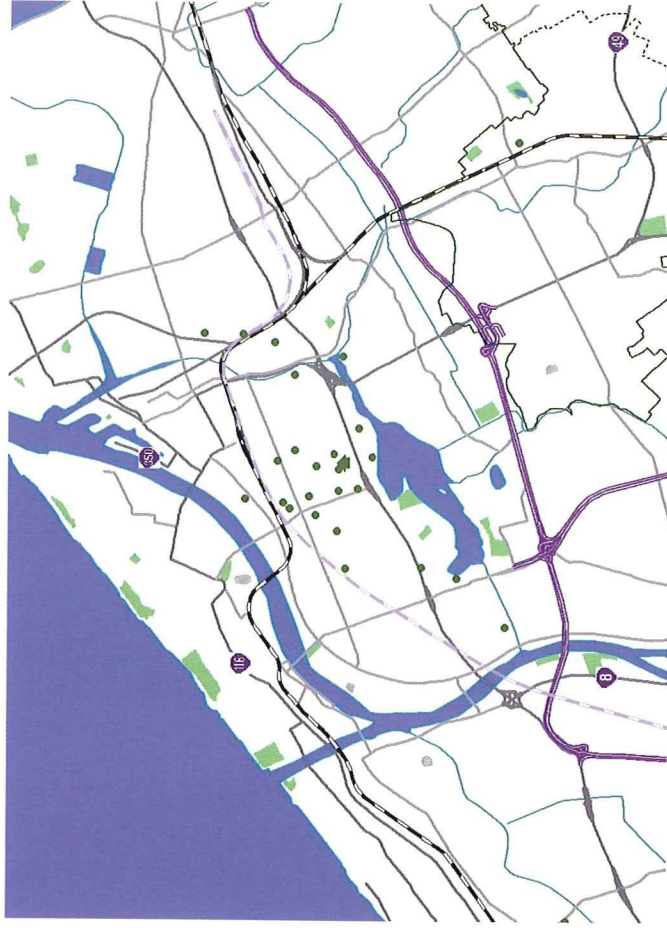
2001年シーズン インフルエンザ A & B



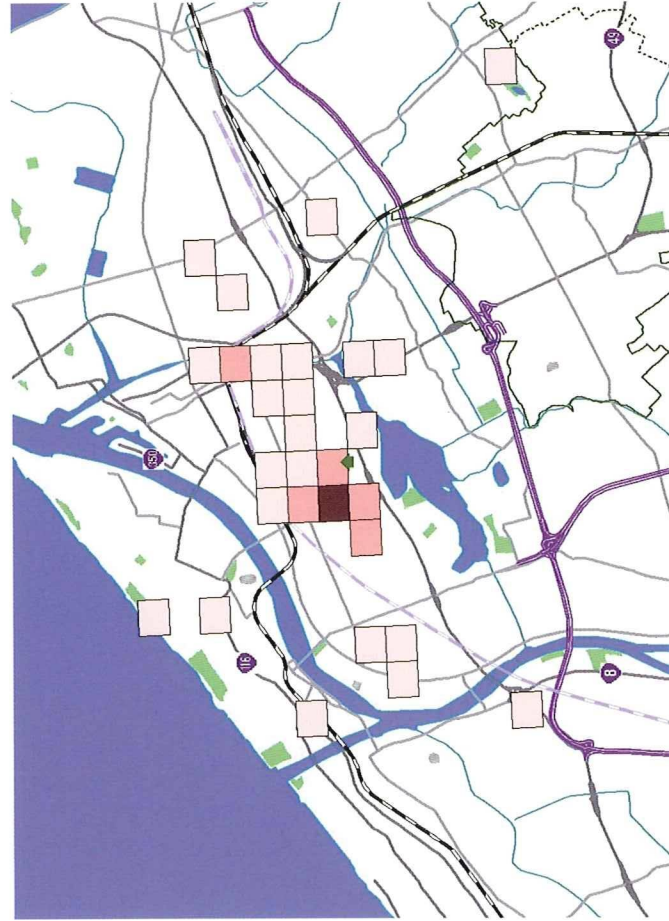
Influenza type A



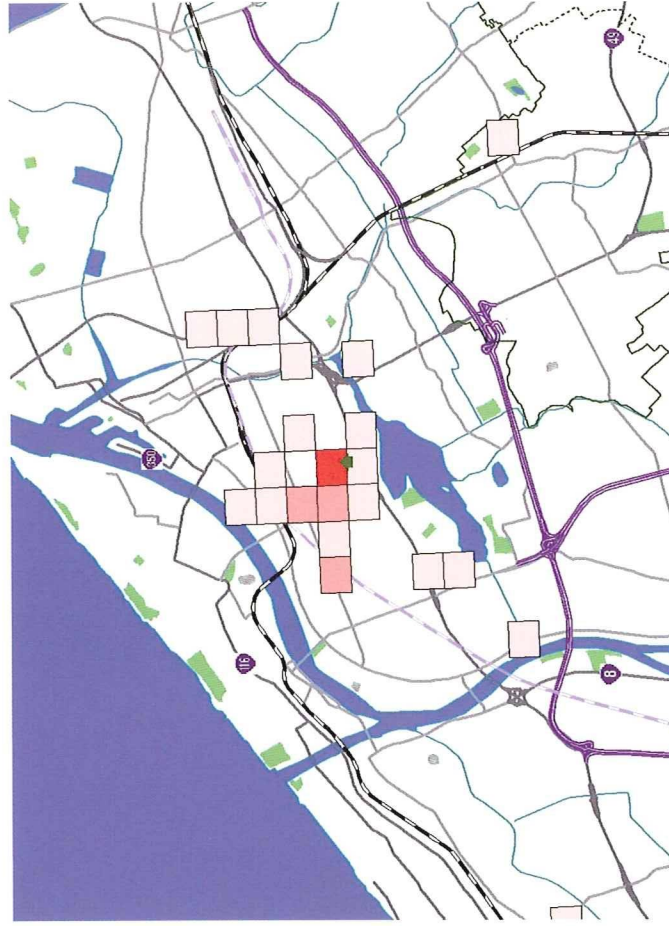
Influenza type B



Influenza type A

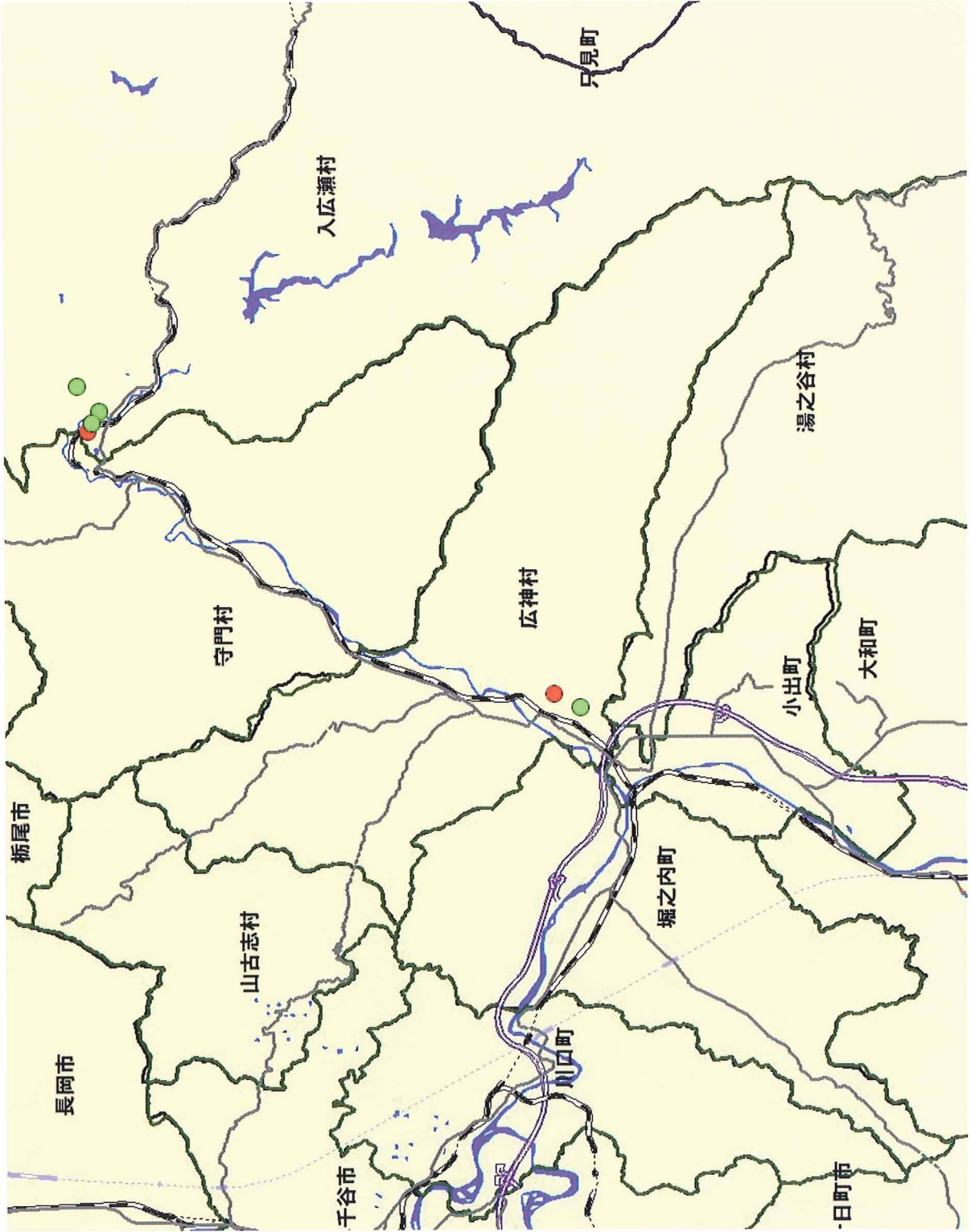


Influenza type B

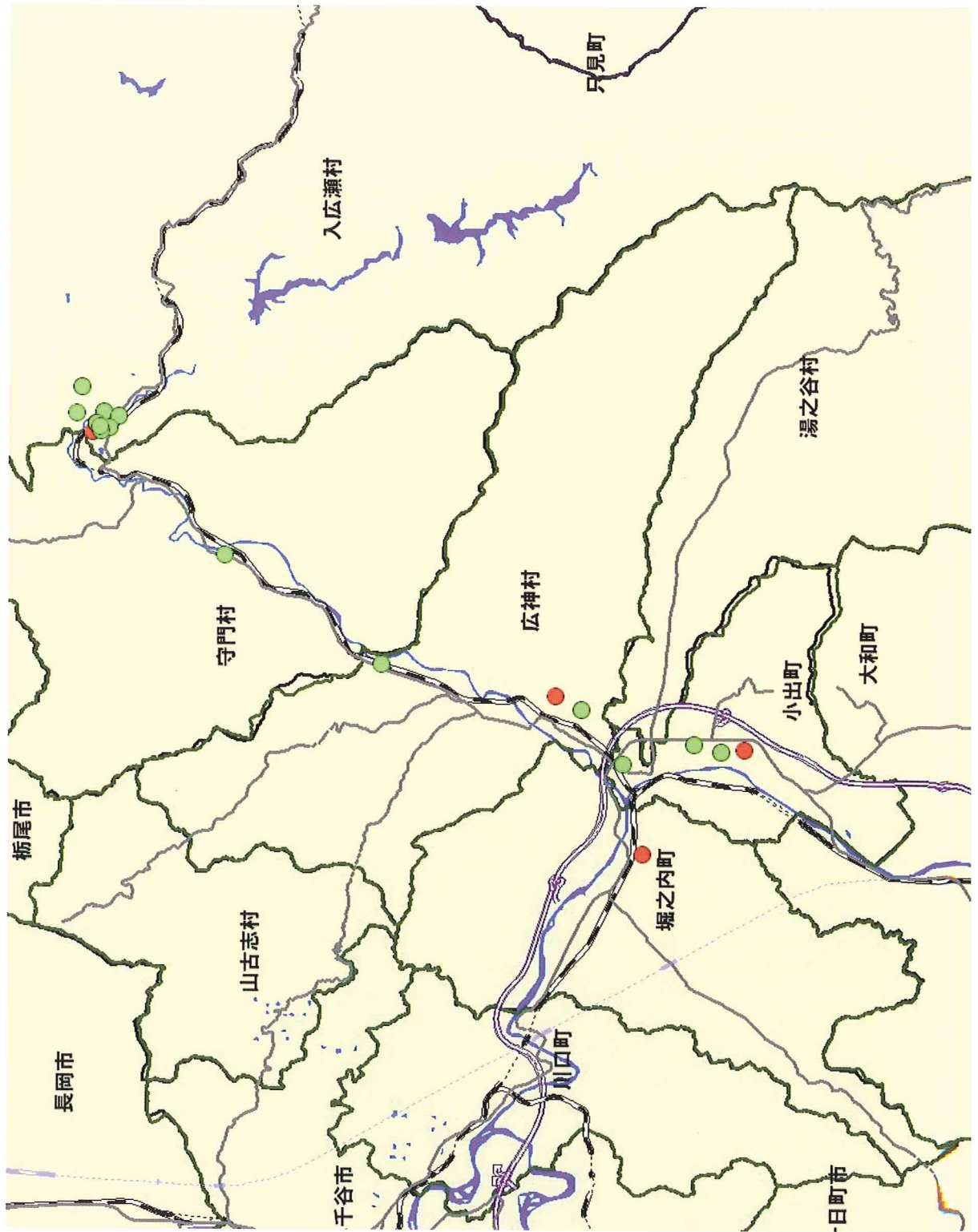


C-3. 無菌性髓膜炎

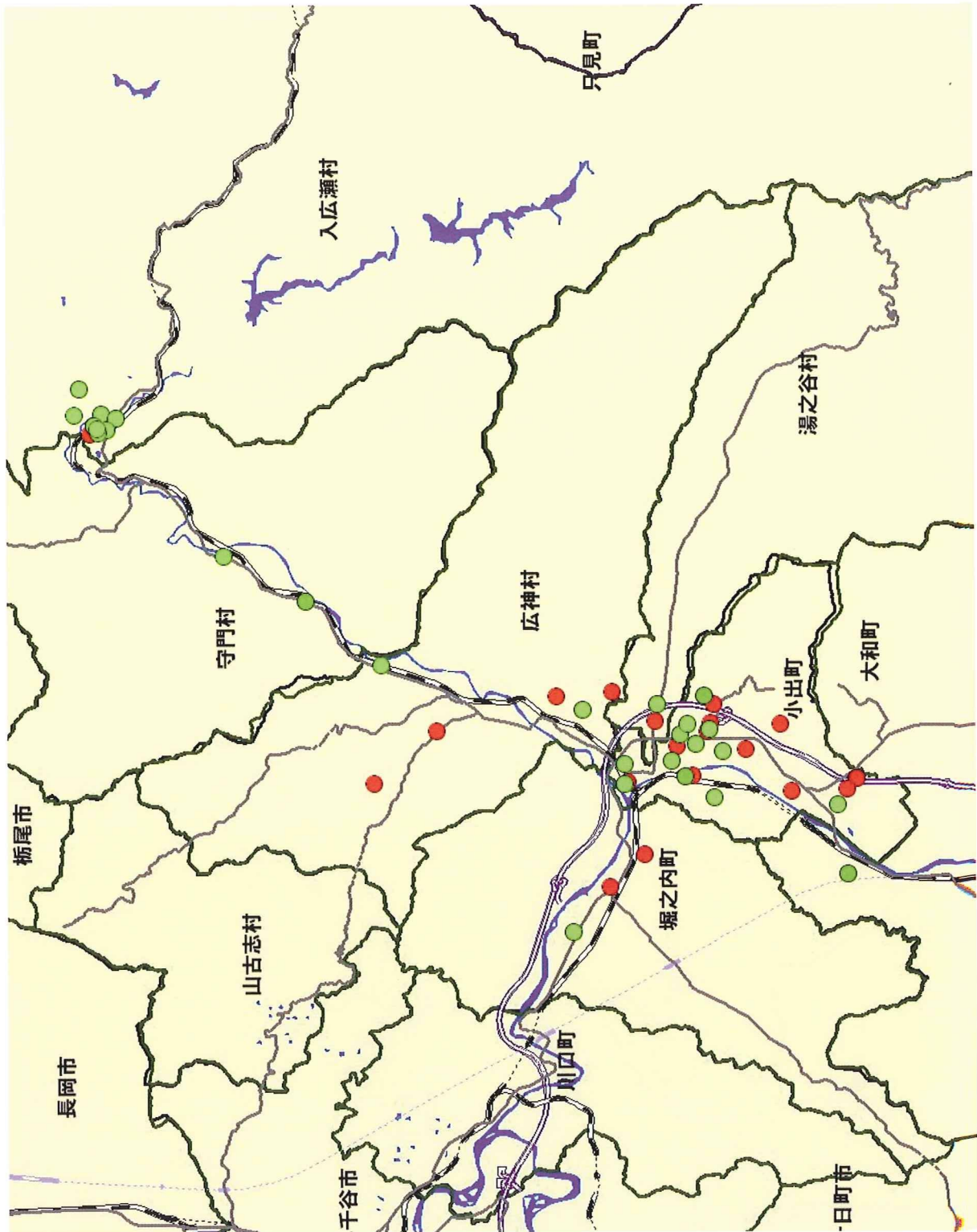
1-4w



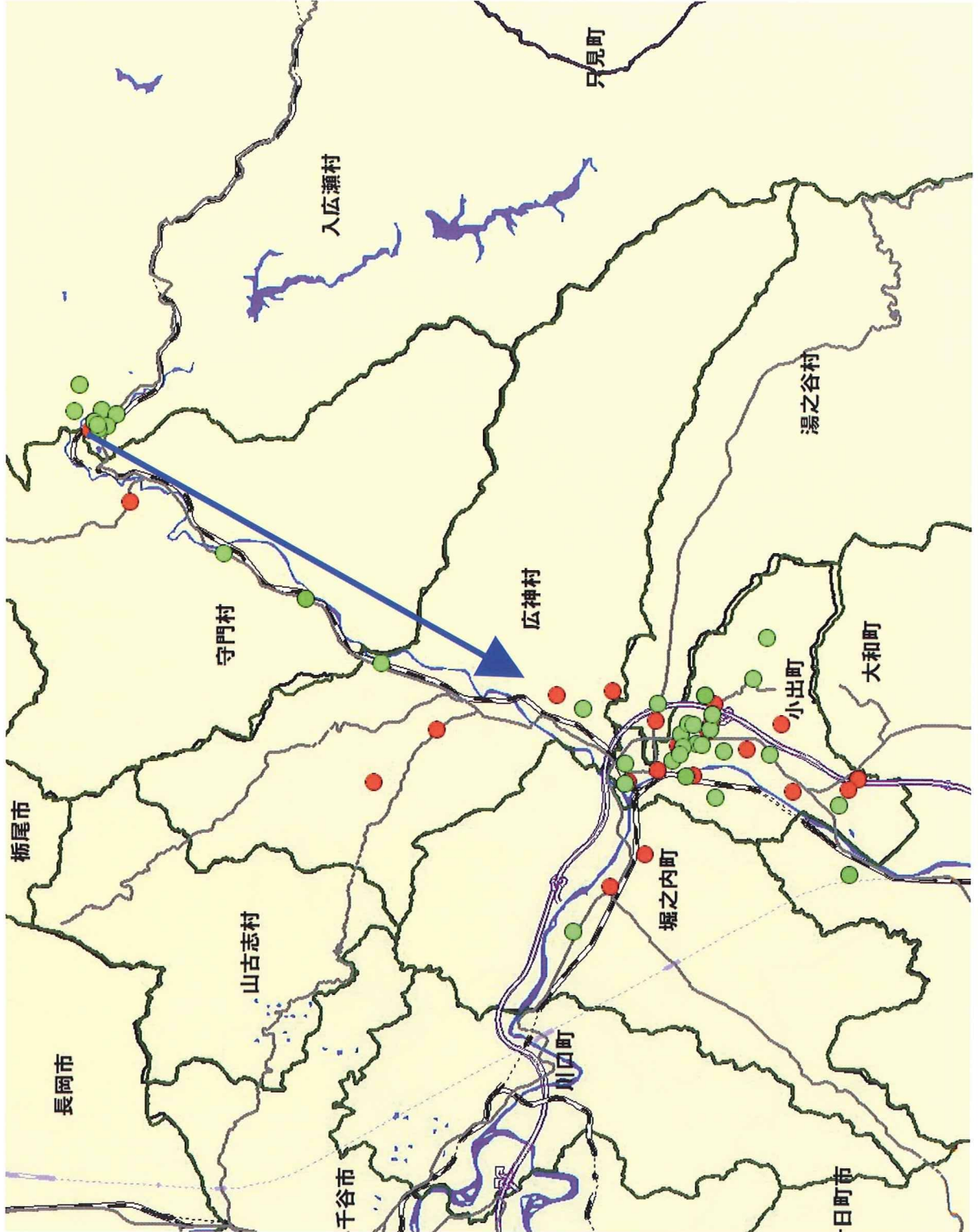
1-8W



1-12W



1-16w



研究課題：国及び県の発生動向調査の連携及び海外の調査定点設定に関する研究

分担研究報告書

分担研究者 桑原 紀之 自衛隊中央病院 保健管理センター長

平成12年度は、特殊災害についての広報活動（医師会、地方自治体）と各機関担当者の意識調査を行った。

従来、我々は自衛隊内での教育の一環としてNBC対処を中心に米軍のデーターをもとに研究活動をして来た。サリン事件、カレー事件、JOC事故と次々に起こる出来事に日本の医療体制は十分に機能するとは思えない。そこで、下記に記すハンドブックを部内教育用に作成した。しかし実際には沖縄サミットを控え、警察、地方自治体、保健所と国立病院からの要請が強く、直ちに在庫がなくなり、今、円滑な業務とは言い難い。そこで緊急を要し、他に替えるものがない様な（殊に生物剤のデーター）場合、超法規的取り扱いが出来るようにして頂ければと考える。

発表論文

特殊災害における患者対処の概要

—中毒・化学剤・生物剤・放射線障害—

桑崎紀之、箱崎幸也、古賀孝三郎、作田英作、穴田敬雪、高橋央、黒木由美子、自衛隊災害医療研究会（非売品）2000.3

研究課題：国及び県の発生動向調査の連携及び海外の調査定点に関する研究

分担研究報告書

分担研究：地方における病原体定点の問題点とその改善策に関する研究

分担研究者 加藤一夫 福島県衛生研究所 所長

①平成13年度の成果：

平成12年度の結果から、その問題解決の手法を更に検討し、有用な解決策となるか否かを、モデル地区にて試行し、その有用性を明らかとした。また、検体の採取搬送のみならず、ベットサイドでの簡易診断キットによる情報提供の協力システムを構築することによって更なる有用な病原体サーベイランスシステムとなることの可能性が示された。

②平成12年度の成果：

病原体サーベイランスシステムにおける病原体定点の問題点と考えられる、定点毎の協力度合いの不均衡による都道府県単位での、地域での感染症発生動向調査の精度の低下ならびにその問題の根元と考えられる検査定点の選定に関する問題点について検討を加えた。そして、その解決のための方策についての方法を提示した。

③行政施策への貢献の可能性：

感染症発生動向調査は、病原体サーベイランスシステムが有効に機能することによって、有為な調査となる。それ故に、同システムの抱える問題点を明確とし、その解決策を提示することにより、住民の健康保持に対する貢献は大きいものとする。

④発表論文等：

1. 細矢光亮、佐藤晶彦、陶山和秀、本泉健、森田浩之、加藤朝子、小澤玲子、佐野秀樹、塚越哲、渡辺美佳子、二宮規郎、加藤一夫、鈴木仁・PCR法により診断した非定型的経過をとったエンテロウイルス脳炎の2症例・日本小児科学会雑誌・104(8)・2000・856-861.

2. Mitsuaki Hosoya, MD; Masatoki Sato, MD; Ken Honzumi, PhD; Masahiko Katayose, MD; Yukihiro Kawasaki, MD; Hiroko Sakuma, MD; Kazuo Kato, MD; Yasushi Shimada, PhD; Hiroaki Ishiko, PhD; and Hitoshi Suzuki, MD. • Association of Nonpolio Enteroviral Infection in the Central Nervous System of Children With Febrile Seizures. • Pediatrics • 107(1) • 2001 • 1-5.

厚生科学研究費補助金研究報告書概要（平成 12 年度）

研究費の名称=厚生科学研究費補助金

研究事業名=厚生科学特別研究事業

研究課題名=国及び県の発生動向調査の連携及び海外の調査定点設定に関する研究

国庫補助金精算所要額（円）=21,000,000

研究期間（西暦）=2000-2002

研究年度（西暦）=2000

主任研究者名=鈴木重任（社会福祉法人 黎明会南台病院）

分担研究者名=岡部信彦（国立感染症研究所）、大山卓昭（国立感染症研究所）、高橋央（国立感染症研究所）、岩崎恵美子（仙台検疫所）、鈴木宏（新潟大学）、桑原紀之（自衛隊中央病院）、山口 亮（網走保健所）、加藤一夫（福島県衛生研究所）

研究目的=感染症情報の有効な活用と対策へすみやかにつなげるために、国及び県の発生動向調査の連携と海外機関との連携について検討する。中央感染症情報センター及び地方感染症情報センターの実情を調査し、発生動向調査の運用状況、解析方法、流行の判断基準などを調査することにより、現状の問題点を調査し、今後の発生動向調査の効果的な運用を目指して、共通の解析システム開発を行い、有効な機能分担、機能連携、協力体制を構築することを目標とする。また、世界レベルの効果的な感染症情報収集をめざして、現状の海外感染症情報の収集を再評価し、種々の海外感染症ネットワークを検討して、効果的な海外感染症情報収集法を模索する。

研究方法=平成 12 年度は、前述の目標に向かった国内のネットワーク構築のため、地方衛生研究所、検疫所、大学などからの分担研究者間で意見・情報交換を行い、各分野での既存のネットワークを調査し、そのネットワーク同士の交流の可能性を研究した。また、国外のネットワークに関しては、主として、アジア及びアメリカ・ヨーロッパの各国の感染症疫学・実地疫学専門家養成プログラムを通して、既存のネットワークを研究した。

結果と考察=すでに設置された地方感染症情報センター、検疫所、大学などのネットワークを調査し、発生動向調査システムの運用上の問題点と検討すべき課題を、研究者間の意見交換・討議を通してあきらかにした。

海外のネットワークに関しては、主として、アジア（台湾、タイ、フィリピン、中国、韓国）及びアメリカ（CDC）・ヨーロッパ（EU）の各国の感染症疫学・実地疫学専門家養成プログラムを通して、広域・多国間の感染症対策、特に事前対応について、意見交換を行い、情報を収集した。

結論=感染症法の施行に伴い、現在徐々に地方及び基幹地方感染症情報センターが設置されつつある。感染症予防のための情報を発信し、有効な感染症対策につなげていくためには、全国の感染症情報センターが感染症に係わる情報を共有し、共通の判断基準をもって評価・解析していかなければならない。また、国レベルの情報だけ見ても、地域の集団発生は、全体のデータに隠れてしまって探知できない可能性があり、また自分の地域のデータのみ見ていると、地域での感染症発生数が異常なのかどうかも判断できない。また、地域ごとに流行の判断基準が違っている場合は、全国的な感染症対策につなげることができないことは自明である。本研究班では、全国レベルで発生動向調査システムの有効な運用と共通の感染症に対する認識を持つために、国及び都道府県の感染症情報センターの機能分担、機能連携、協力体制を構築することを目標とする。

平成 12 年度の研究成果により、全国レベルでの感染症情報の解析・評価・情報発信を行うための、データの共有、共通の基準、共通の解析方針にて、発生動向調査を運用することができる。同時に、海外の感染症情報の収集と国内の連携体制をつなげ、本邦の感染症発生動向調査システムをより有効に機能させることができる。